新田 勝見 議員

地域おこし協力隊に 期待するものは

楽しい生活から、人を呼び込む

がるので、地域の方々ることが定住へとつな市長 地域とマッチす

る。今までの任用実績は93名であり、現在活は93名であり、現在活は何か。
つと思うが、市民ので、この3年のが景は11名である。市における隊員ので、文化の発信など特理、文化の発信など特理、文化の発信など特理、文化の発信など特理を合わせたプロジェクトごとに募集をして2名が採用している。令和5年度は判別には牧野などの成功してほして2名が採用された。まるので、この3年のおるので、この3年のおるので、この3年のおよいと思うが、市民の支援はどうあればよいか。



厳しい冬に備え、準備を進める隊員

分野、

ためや、新しい事業、業 プロジェクト

レージを食べる。 やは自然に生える野 度に与えるだけでほとん 濃厚飼料は、

山地酪農

問 地域おこし協力隊 は、都市地域から過疎 は、都市地域から過疎 がら、農林水産業への の地域への定住・定着

とが大切であるで楽しい暮られたかたかって

ぶると考えいているのができ

牧する。 山林で牛を年中昼夜放

コロナ後遺症、ワクチン後遺症の 体調不良のケアが必要

市民の健康アップを図っていく

佐々木 恵美子 議員

きない。 定1件、国の審査中2 に1件、国の審査中2 は産ケアする自治体が はをケアする自治体が はをケアする自治体が はをケアする自治体が

新型コロナワクチン

予防接種健康被害救済制度

9,789件 ◆申請数 (令和5年12月27日公表)

認定数 5,735件

◆「死亡」申請数 1,094件 (令和5年12月25日公表)

604件 うち審査未了 認定数 420件

日本におけるコロナワクチン接種後の

副反応疑い報告(令和5年7月30日時点)

◆報告数 37,000人超 うち重篤 約9,000人

厚生労働省 新型コロナウイルス感染症 予防接種健康被害審査資料および厚生科 学審議会予防接種・ワクチン分科会副反

市長 コロナの関係でなく、免疫力の向上を含め、常に健康づくりの取り組みは大事である。市だけでなく各地る。市だけでなく各地区で多様に取り組んでり組みにとらわれず、り組みにとらわれず、っていく。 力を上げるための健康 が表すでも必要では、 知り組み実証をあげて 取り組み実証をあげて 取り組み実証をあげて では。

なく悩ましい。 辞退されるなど人気がなっている。合格後に なっている。 近供への職員数の課題 | 今後の市民サービ

市長 応募者が少なく状況は。 のの市 のため職員数など が課題は

事配置をおこなう。 分に生かせるような人 ど技術、経験などを十

げられ、令和13年度以降1歳ずつ段階的に引き上は令和5年度から2年に だった公務員の定年年齢令和4年度までの様

定年延長とは

は5歳となります は6歳となります なります。 準に設定され、